

資産・負債の状況（連結）

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成25年3月末	平成26年3月末
国内	流動性預金	51,018,457	53,687,039
	定期性預金	25,178,398	24,124,219
	その他	3,834,791	5,007,436
	計	80,031,646	82,818,695
	譲渡性預金	5,553,909	5,458,722
	合計	85,585,556	88,277,417
海外	流動性預金	6,448,821	8,226,849
	定期性預金	2,509,550	3,200,420
	その他	91,792	85,958
	計	9,050,165	11,513,229
	譲渡性預金	6,201,744	8,254,817
	合計	15,251,909	19,768,047
総合計		100,837,465	108,045,465

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成25年3月末		平成26年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,003,907	11.57%	5,940,556	11.62%
	農業、林業、漁業及び鉱業	152,463	0.29	162,373	0.32
	建設業	887,269	1.71	895,433	1.75
	運輸、情報通信、公益事業	4,281,888	8.25	4,593,900	8.98
	卸売・小売業	4,159,359	8.02	4,288,114	8.38
	金融・保険業	3,706,937	7.15	2,610,429	5.10
	不動産業、物品賃貸業	7,584,206	14.62	7,328,682	14.33
	各種サービス業	3,915,730	7.55	4,282,649	8.37
	地方公共団体	1,115,839	2.15	1,169,119	2.29
	その他	20,072,016	38.69	19,878,636	38.86
	合計	51,879,618	100.00	51,149,896	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	62,765	0.46	78,915	0.46
	金融機関	579,557	4.21	1,062,245	6.22
	商工業	11,634,862	84.60	13,863,631	81.18
	その他	1,475,287	10.73	2,072,999	12.14
	合計	13,752,473	100.00	17,077,791	100.00
総合計		65,632,091	—	68,227,688	—

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末
一般貸倒引当金	539,305	473,159
個別貸倒引当金	389,555	273,629
特定海外債権引当勘定	5	747
合計	928,866	747,536
部分直接償却(直接減額)実施額	653,146	511,043

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末
破綻先債権①	55,479	39,601
延滞債権②	1,130,562	877,325
3カ月以上延滞債権③	16,044	14,679
貸出条件緩和債権④	484,963	389,089
合計	1,687,049	1,320,695
部分直接償却(直接減額)実施額	585,789	454,610

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	248,161	203,581
危険債権②	973,057	762,276
要管理債権③	505,130	407,473
(小計)	(1,726,349)	(1,373,330)
正常債権④	74,273,608	77,398,976
合計	75,999,958	78,772,307
部分直接償却(直接減額)実施額	653,146	511,043

各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成25年3月末	平成26年3月末
国内	国債	26,994,438	14,242,395
	地方債	355,883	227,128
	社債	3,015,019	2,956,229
	株式	2,986,503	3,342,375
	その他の証券	5,432,893	3,354,287
	計	38,784,738	24,122,416
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	2,473,424	2,981,039
	計	2,473,424	2,981,039
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	48,568	49,325
	その他の証券	—	—
	計	48,568	49,325
合計		41,306,731	27,152,781

(注) 1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年3月末				平成26年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	7,101,829	723,986	△ 60,261	7,765,554	6,350,237	667,207	△ 60,025	6,957,419
うち商品有価証券	3,185,210	35,647	—	3,220,858	3,276,722	73,520	—	3,350,242
うち商品有価証券派生商品	3,614	—	—	3,614	6,462	—	—	6,462
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	26,022	22	—	26,044	5,912	173	—	6,086
うち特定金融派生商品	3,699,030	688,317	△ 60,261	4,327,085	2,944,158	593,513	△ 60,025	3,477,646
うちその他の特定取引資産	187,952	—	—	187,952	116,981	—	—	116,981
特定取引負債	5,454,843	725,049	△ 60,261	6,119,631	4,295,896	544,098	△ 60,025	4,779,969
うち売付商品債券	1,906,428	3,700	—	1,910,129	1,857,197	8,045	—	1,865,242
うち商品有価証券派生商品	11,010	716	—	11,727	7,547	—	—	7,547
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	29,372	24	—	29,396	7,332	245	—	7,578
うち特定金融派生商品	3,508,033	720,607	△ 60,261	4,168,379	2,423,819	535,807	△ 60,025	2,899,601
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。